

総合的な「国家標準戦略」の確立に向けて

「国際標準戦略」の重要性

2023年6月に閣議決定された「統合イノベーション戦略2023」では、科学技術・イノベーションの社会実装を推進・強化するため、わが国における国際標準の戦略的な形成・活用に係る取り組みを推進することとしており、産学官の意識向上が求められている。

このような中、経団連におかれては2023年の後半以降、知的財産委員会のもとで国際標準化について活発な議論をされてきたと承知しており、まさに時機を得た取り組みとして大変励まされる思いである。

標準化を国際競争に戦略的に活用する「国際標準戦略」は、従来その重要性がわが国でも指摘され、政府としては、民間企業と連携した取り組みを進めてきた。具体的には、政

府の知的財産戦略本部において2006年12月、総合的な国家標準戦略である「国際標準総合戦略」を策定し、これに基づき各種の施策を講じてきたところである。

これまで標準化は、製品の互換性の確保、国際標準化機構（ISO）によるISO9000シリーズのような品質管理マネジメントに関する統一性担保など、社会経済活動の基盤を整える手段の一つと見なされてきた。しかし、昨今の社会経済環境は、同戦略を策定した2006年当時とは著しく異なっており、同戦略をアップデートする必要がある。

特に近年は、量子技術、人工知能（AI）、フュージョンエネルギーといった先端科学技術分野において大きな進展があり、これを受けた標準化の動きが見られる。また、SDGs、ESG、GXに代表されるように、社会課題の解決を図り、持続可能性を追求する活動が

資料：内閣府作成

中国	EU	米国
<p>【中国】中国国家標準化発展綱要 (2021年10月10日)</p> <ul style="list-style-type: none"> 中国共産党中央委員会、國務院から公表 2025年までの中期目標として、国家標準と国際標準の85%以上の整合化等を設定 ①先端技術、新技術の産業化、新製品・新産業開発、②国際標準化活動への積極参加、国際協力、③標準化のイノベーション基盤整備（人材強化含む）等、幅広く記載 	<p>【EU】EU標準化戦略 (2022年2月2日)</p> <ul style="list-style-type: none"> 欧州委員会から公表 EUの国際競争力強化、技術的主権確保、戦略的依存度縮小、価値観保持のための標準化強化策 ①欧州標準化システムの強化、②国際標準策定の強化、③迅速な規格開発の促進、④標準教育の強化等、記載 	<p>【米国】重要・新興技術に関する国家標準戦略 (2023年5月4日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ホワイトハウスから公表 国家安全保障に不可欠な重要・新興技術の標準策定強化に向けた国家戦略 基盤技術8分野とアプリケーション6分野を優先ターゲットに設定 ①研究開発・標準策定への投資拡大、②民間標準策定促進と官民連携強化、③同志国との連携強化、④人材育成等、記載

内閣府特命担当大臣(知的財産戦略)

高市早苗

たかいち さなえ



このように、わが国企業は、国際標準化をビジネス戦略として捉え、ルー形成活動において主導権を握るため、経営資源を重点投入している。各国政府も、国際標準化を武器に主要な産業や先端技術で競争優位を確保すべく、「国際標準戦略」と「産業政策」や「イノベーション戦略」と一体化させ、民間企業と政府が連携した対応を強化

主要国の対応とわが国の課題

府の知的財産戦略本部において2006年12月、総合的な国家標準戦略である「国際標準総合戦略」を策定し、これに基づき各種の施策を講じてきたところである。

このことは、国際標準化活動が、新たな市場を創造・拡大して有利な地位を確保し、収益拡大に結びつけるビジネス戦略として十分に捉えられておらず、資金や人材などへの投資が十分でないことや、国際標準化活動を支援する外部機関や外部人材などの支援基盤が中国、EU、米国と比較して規模・質ともに不十分であることを示しているといえる。

今後、わが国企業が経営戦略やビジネス戦略として国際標準化を積極的に活用するよう行動変革に取り組みとともに、その行動変革を生む環境として民間企業と政府が一体と

今後の政策対応の方向性

政府は、内閣府(知的財産戦略推進事務局)を司令塔として、関係省庁との連携により国際標準化に向けた取り組みを推進している。今後の方向性としては、競争力強化のため、戦略的に国際標準化を推進する領域について、経済安全保障、先端技術、環境ルールなど、わが国産業への影響を踏まえて設定し、領域ごとに有識者のアドバイザーが国際標準戦略を推進・支援しつつ、内閣府の予算事業(年間30億円規模を活用して国際標準戦略の実行支援を行っていく)。

また、政府全体の見地から戦略的な領域や重要施策に関して有識者が助言やモニタリングなどを行う統治体制(ガバナングボード)を設けたり、「国際標準戦略」を協働で推進する有識者の人材プール・人材ネットワークを整備したりするなど、内閣府(知的財産戦略推進事務局)の司令塔機能を強化していく。そのうえで、わが国の新たな総合的な「国家標準戦略」について議論を開始する予定である。

経団連の皆さまとも連携を図りながら、こうした政策対応に取り組んでまいりたく、引き続きご協力をお願い申し上げます。